各 位

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号株式会社建設技術研究所代表取締役社長執行役員 西 村 達 也 (コード番号 9621 東証プライム)間合先 取締役常務執行役員管理本部長 松岡利一電話 03-3668-4125

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、中期経営計画2027の策定と合わせ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を分析・評価し、改善に向けた方針・取組みについてアップデートいたしましたので、お知らせ致します。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以上

## 未来につづく 安全·安心を 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について 現状分析 期末PBR・ROEの推移 期末PERの推移 ●株主資本コスト 30.0 14.7 16.0 4.0 当社の認識する株主資本コストは8%程度 25.4 13 1 11.3 12.3 25.0 11.6 12.0 3.0 9.6 株主資本コストを上回り、2024年は11.6% 20.0 O 16.2 17.0 2.0 株主資本コスト8%程度 8.0 15.0 1.0を超えており、2024年は1.1程度 10.1 1.0 4.0 10.0 0.0 0.0 5.0 ROEの水準に対してPBRが低い要因は、 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2019 2020 2021 2022 2023 2024 PERが低いことが主たる原因 → PBR (左軸) → ROE (右軸) **→**当社PER **→**東証プライム平均※ ※PER「東ビブライム平均」は、東部結1資料「ブライム市場・連絡拾合(単純)」各年12月値を参照した。 課題 方 針 ①事業ポートフォリオの変革と成長投資による着実な利益成長の実現 ●将来の期待成長率が不十分 ②資本効率と財務健全性に基づく成長投資の推進 ●資本効率性:投資や還元への配分が不明確 ③キャピタルアロケーションに基づく成長と還元の両立 ●コーポレートガバナンスへの不安 ④強固なガバナンスとサステナビリティ経営の推進 ●企業認知不足 ⑤非財務資本の充実と積極的な投資家エンゲージメントの向上 ght © 2025 CTI Engineering Co., Ltd. All Right Reserv

未来につづく PBR・PER向上に向けた取組み 事業ポートフォリオ変革と成長基盤の再構築を柱とする中期経営計画の着実な実行と、資本効率化を目指した経営を行い、 ROE目標の実現+PER改善→PBRの向上を目指す 利益成長の実現 ・事業ポートフォリオの変革と成長投資により**EPS成長10%以上**を目指す PBR向上 ROE向上 ROE目標12%以上 ・**政策保有株式縮減**(2027年までに半数、2030年までにほぼゼロにする) 資本効率の向上 ・資本コストに基づくハードルレートを適用した**投資マネジメント** ・財務規律を意識した金融負債の活用 · 連結配当性向30%以上 ・安定配当(中計2027期間はDOE3%を基本方針) 株主還元 ・成長投資の進捗を踏まえ、総還元性向35-50%程度を目安に 株主還元を実施 · 攻めと守りの**強固なコーポレートガバナンスを構築** PER向上 サステナビリティ経営 ・人的資本に関する取組の強化と開示の充実 ガバナンス ・CTIグループ・サステナブルチャレンジ計画を推進 期待成長率向上 資本コスト低減 →広義の株主資本コストの抑制 ・財務/非財務情報の開示充実により企業の特徴や魅力をアピール 株主・投資家との コミュニケーション ・対話内容を分析し市場評価の把握と経営へフィードバック

1

## 未来につづく 安全·安心を 中期経営計画2027に示すキャピタルアロケーションの基本方針 申持続的なキャッシュ・フロー創出を強化するともに、成長投資や株主還元を適切に行い、最適なバランスシートを実現 営業CF(内部投資控除前:約330億円)と 資産売却(約15億円)合計345億円 必要運転資金として、 月商2カ月程度の155億円を確保 155 借入 借入 30 更新投資額として30億円を計画 3 65 155 100 345 基本配当として連結配当性向30%程度の 戦略投資 (M&A等) 配当額65億円を確保 外部投資 成長投資に250億円程度配分 人材投資・研究開発投資・DX投資に 250 100億円を計画 営業CF (内部投資 控除前) +資産売却 成長投資· 追加還元余力 2024年期末 現預金 必要 運転資金 更新投資 戦略投資としてはM&A等を想定 (案件によって借入も視野に入れる)

5

2

1

3

4

成長投資がない場合は追加株主還元

未来につづく 中期経営計画2027に示す株主還元方針 安全・安心を ●連結配当性向30%以上を最低水準として株主還元を実施 ●中期経営計画2027中はDOE3%を基本方針 ●成長投資の進捗や業績財務上状況を踏まえながら、総還元性向35~50%程度を目安とした追加株主還元も機動的に実施 株主還元(配当金の推移と配当・総還元性向) ¥75.0 ¥75.0 ¥50.0 ¥30.0 ¥22.5 総還元性向35~50%程度 1株当たり配当金※ ¥17.5 追加株主還元も機動的に実施 19/12 20/12 21/12 22/12 23/12 24/12 25/12 26/12 27/12 ROE 12.3% 13.1% 14.7% 11.6% →12%以上 11.3% EPS (円) ※ CAGR24-27年平均成長率10%以上 158.13 207.75 243.10 99.30 129.08 271.06 配当性向 17.6% 17.4% 19.0% 24.1% 27.7% 30.9% ※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。 各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたり配当金・EPSを算定。

3